



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 漁船損害等補償法施行令に基づく付保義務の同意を求めるための事前届出（水産課）…………… 1
- 都市計画事業の変更の認可（道路街路課）…………… 1
- 道路の区域の変更（道路管理課）…………… 2

公 告

- 建設業者の許可の取消し（技術・建設業課）…………… 2
- 開発行為に関する工事の完了・2件（建築指導課）…………… 3

病院事業局事項

- 沖縄県病院事業企業職員給与規程の一部を改正する規程…………… 4

告 示

沖縄県告示第314号

漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第5条第1項の規定により、次のとおり漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）に基づく普通損害保険に付すべき義務の同意を求めるための事前届出があった。

なお、当該届出に係る指定漁船調書を平成30年7月27日から同年8月10日まで与那原・西原町漁業協同組合事務所において縦覧に供する。

平成30年7月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 発起人の住所及び氏名 与那原町字板良敷745番地 仲里全芳、与那原町字板良敷859番地 仲村渠常治
- 2 加入区 与那原加入区
- 3 漁船損害等補償法第113条（義務付保漁船についての保険料の集収及び払込等）第1項の申出をする漁業協同組合の名称 与那原・西原町漁業協同組合

沖縄県告示第315号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成20年沖縄県告示第370号で認可した那覇広域都市計画道路事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成30年7月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 施行者の名称 浦添市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 種類 那覇広域都市計画道路事業
 - (2) 名称 3・3・浦1号国際センター線
- 3 事業施行期間 平成20年6月20日から平成32年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分 平成20年沖縄県告示第370号、平成25年沖縄県告示第81号及び平成25年沖縄県告示第538号の事業地のうち浦添市字前田真和志堂地内において事業地を変更する。
 - (2) 使用の部分 なし
- 5 変更の内容 事業地の変更

沖縄県告示第316号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、沖縄県土木建築部道路管理課及び沖縄県南部土木事務所において、平成30年7月27日から同年8月9日まで一般の縦覧に供する。

平成30年7月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 真地久茂地線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

旧新の別	区間	敷地の幅員	延長
旧	那覇市松尾1丁目249番1から 那覇市松尾1丁目266番6まで	3.9m ～ 19.5m	206.0m
	那覇市松尾1丁目249番4地先から 那覇市松尾2丁目23番12まで	13.6m ～ 23.7m	189.0m
新	那覇市松尾1丁目249番4地先から 那覇市松尾2丁目23番12まで	13.6m ～ 23.7m	189.0m

公 告

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、建設業者の許可を次のとおり取り消した。

平成30年7月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 (1) 処分をした年月日 平成30年6月22日
 - (2) 商号名 具志頭工務店
 - (3) 代表者名 具志頭宏
 - (4) 所在地 名護市字田井等797番地
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-28）第7057号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成30年5月30日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 2 (1) 処分をした年月日 平成30年6月22日
 - (2) 商号名 新興電気工事社
 - (3) 代表者名 新嘉喜明
 - (4) 所在地 豊見城市字高嶺610番地16
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-29）第5987号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成30年5月31日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 3 (1) 処分をした年月日 平成30年6月28日
 - (2) 商号名 日興土質
 - (3) 代表者名 松田晃
 - (4) 所在地 那覇市首里赤平町1丁目49番地
 - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-26）第11673号
 - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
 - (7) 処分の原因となった事実 平成30年6月5日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。

- 4 (1) 処分をした年月日 平成30年6月28日
(2) 商号名 玉那覇工業
(3) 代表者名 玉那覇盛輝
(4) 所在地 糸満市字大里1130番地1
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-27)第9892号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成30年6月6日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 5 (1) 処分をした年月日 平成30年6月28日
(2) 商号名 吉平工業
(3) 代表者名 吉平靖雄
(4) 所在地 中城村字当間573番地
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-27)第10891号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成30年6月7日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 6 (1) 処分をした年月日 平成30年6月28日
(2) 商号名 長浜建設
(3) 代表者名 長濱重男
(4) 所在地 沖縄市上地一丁目20番2号
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-27)第1397号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成30年6月8日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 7 (1) 処分をした年月日 平成30年7月5日
(2) 商号名 ダイユウ設備
(3) 代表者名 大嶺自雄
(4) 所在地 沖縄市宮里四丁目30番15号
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-29)第12169号
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
(7) 処分の原因となった事実 平成30年6月14日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成30年7月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成29年10月4日 沖縄県指令土第683号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 石垣市字大浜高田原461番1、462番1、462番3、462番10及び463番
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号 日本アセットマーケティング株式会社 代表取締役 越塚孝之
- 5 検査済証番号 平成30年7月17日 第4493号
- 6 工事完了年月日 平成30年7月10日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成30年7月27日

沖縄県知事 翁 長 雄 志

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成29年10月6日 沖縄県指令土第701号、平成29年12月1日 沖縄県指令土第787号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 西原町字幸地658番1
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 西原町字幸地241番地 比嘉正直、西原町字幸地241番地 比嘉美佳
- 5 検査済証番号 平成30年7月13日 第4494号
- 6 工事完了年月日 平成30年7月3日

病院事業局事項

沖縄県病院事業局管理規程第9号

沖縄県病院事業企業職員給与規程の一部を改正する規程を次のように定める。

平成30年7月27日

沖縄県病院事業管理者

病院事業局長 我那覇 仁

沖縄県病院事業企業職員給与規程の一部を改正する規程

沖縄県病院事業企業職員給与規程（平成18年沖縄県病院事業局管理規程第16号）の一部を次のように改正する。

附則第5項を次のように改める。

- 5 前項の特別診療手当の額は、勤務1時間につき、3,500円（育児短時間勤務職員等にあつては、当該額に算出率を乗じて得た額とし、その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

附 則

この規程は、平成30年8月1日から施行する。

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 国際印刷 〒901-0147 那覇市宮城1丁目13番9号</p>
---	--